

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫  
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫  
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期累計期間	第59期 第3四半期累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	2,452,058	2,224,086	3,209,778
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,623	45,273	9,484
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	1,775	68,503	2,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,539,990	3,435,658	3,537,376
総資産額 (千円)	4,503,944	4,299,929	4,555,142
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.37	14.23	0.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	78.6	79.9	77.7

回次	第58期 第3四半期 会計期間	第59期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.11	5.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第58期第3四半期累計期間及び第59期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済の環境は、政府の経済政策等により、円高の是正・株価の上昇で景況感の改善が見られ、緩やかに回復しているものと思われまます。

ビジネスフォーム業界におきましては、需要の回復がある一方で帳票の電子化、簡略化、廃止などの流れも依然として潜在し、業界を取り巻く環境は不透明なものであります。このような状況下、営業部門におきましては、BPOビジネスの取り込みに重点を置いた既存取引先への深耕活動や新規取引先の開拓活動を中心に、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体との取引拡大及び採算の悪い案件の価格改善を中心に活動を展開いたしました。

生産部門におきましては、設備の導入による生産性の向上や物流の見直し、資材の購入先や購入方法の見直しによるコスト低減を中心に活動をいたしました。

しかしながら、生産部門の原価率の改善は一定の効果がありましたが、営業面における厳しい状況が影響し、売上の低下を原価率の改善が吸収することができませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が2,224百万円（前年同期は2,452百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、四半期純損失は68百万円（前年同期は1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスフォーム事業

企業の販売促進費の抑制による需要の減少及び価格競争激化の影響が大きく、既存取引先へより一層の深耕活動等を行いました。売上高は、前年同期と比べ201百万円減少の1,479百万円（前年同期は1,681百万円）となりました。セグメント利益は150百万円の利益（前年同期は189百万円）となりました。

#### 情報処理事業

新規案件獲得に幅広く活動しましたが、金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、売上高は、前年同期と比べ26百万円減少の744百万円（前年同期は770百万円）となりました。セグメント利益は、42百万円の利益（前年同期は48百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ202百万円減少し、2,355百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が171百万円、「受取手形及び売掛金」が50百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比べ52百万円減少し、1,944百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得増加が39百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が20百万円、「保険積立金」の17百万円増加があったものの、「減価償却」により「有形固定資産」が105百万円、「無形固定資産」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ139百万円減少し、649百万円となりました。これは主に「買掛金」が29百万円、「短期借入金」が64百万円、「賞与引当金」が21百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ14百万円減少し、214百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「繰延税金負債」が8百万円増加し、「リース債務」が30百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ101百万円減少し、3,435百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が116百万円減少したことによるものです。

## (3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

## (5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,806,000	4,806	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,806	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	347,000		347,000	6.72
計		347,000		347,000	6.72

(注) 1 当第3四半期会計期間末の当社所有自己株式は347,706株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおける役職の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産本部長	取締役 営業部長	岩上 光男	平成25年7月1日
取締役 東日本営業副本部長	取締役 生産本部管掌	吉村 泰明	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,951,690	1,780,376
受取手形及び売掛金	508,258	457,731
商品及び製品	26,689	37,604
仕掛品	8,770	8,483
原材料及び貯蔵品	20,450	28,943
その他	42,788	42,800
貸倒引当金	84	122
流動資産合計	2,558,564	2,355,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	413,093	387,464
土地	523,057	523,057
その他(純額)	424,601	376,363
有形固定資産合計	1,360,752	1,286,885
無形固定資産	86,435	71,898
投資その他の資産	<sup>1</sup> 549,391	<sup>1</sup> 585,328
固定資産合計	1,996,578	1,944,112
資産合計	4,555,142	4,299,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,865	126,640
短期借入金	416,720	351,740
未払法人税等	15,890	2,084
賞与引当金	43,816	22,789
その他	156,639	146,553
流動負債合計	788,931	649,808
固定負債		
退職給付引当金	41,165	42,733
役員退職慰労引当金	25,841	31,907
その他	161,828	139,823
固定負債合計	228,835	214,463
負債合計	1,017,766	864,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,213,703	1,097,066
自己株式	85,961	86,171
株主資本合計	3,527,047	3,410,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	25,457
評価・換算差額等合計	10,328	25,457
純資産合計	3,537,376	3,435,658
負債純資産合計	4,555,142	4,299,929

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,452,058	2,224,086
売上原価	1,816,280	1,611,022
売上総利益	635,778	613,064
販売費及び一般管理費	650,273	678,355
営業損失( )	14,495	65,290
営業外収益		
受取利息	182	186
受取配当金	4,913	1,972
助成金収入	13,821	12,432
その他	12,723	14,193
営業外収益合計	31,641	28,785
営業外費用		
支払利息	10,178	8,405
その他	344	362
営業外費用合計	10,522	8,767
経常利益又は経常損失( )	6,623	45,273
特別利益		
固定資産売却益	8,119	-
特別利益合計	8,119	-
特別損失		
固定資産除却損	177	20
投資有価証券評価損	9,534	3,946
社葬費用	-	11,277
その他	-	1,277
特別損失合計	9,712	16,521
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	5,031	61,794
法人税、住民税及び事業税	6,806	6,709
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,806	6,709
四半期純損失( )	1,775	68,503

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	12,990千円	12,449千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	141,854千円	128,269千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,681,393	770,665	2,452,058		2,452,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,681,393	770,665	2,452,058		2,452,058
セグメント利益又は損失( )	189,524	48,623	238,148	252,643	14,495

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,479,732	744,354	2,224,086		2,224,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,479,732	744,354	2,224,086		2,224,086
セグメント利益又は損失( )	150,466	42,895	193,361	258,652	65,290

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円37銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,775	68,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,775	68,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,838	4,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。